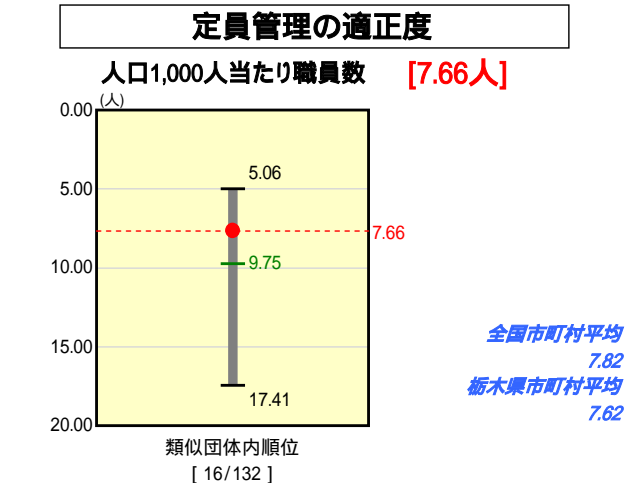
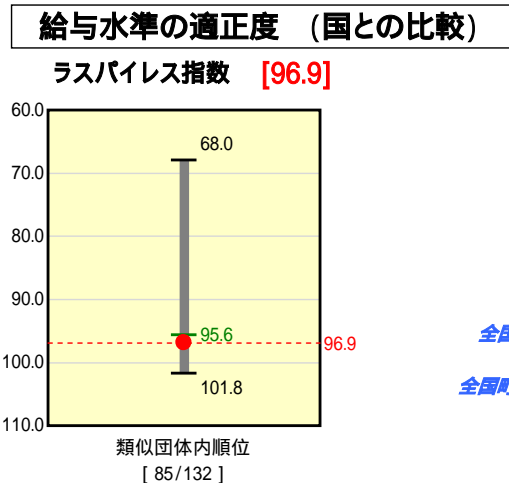
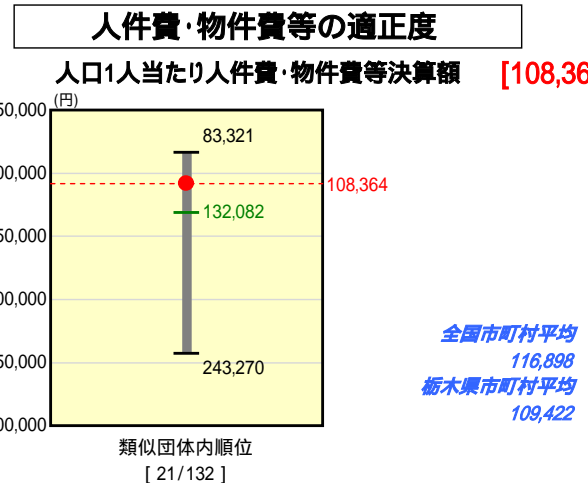
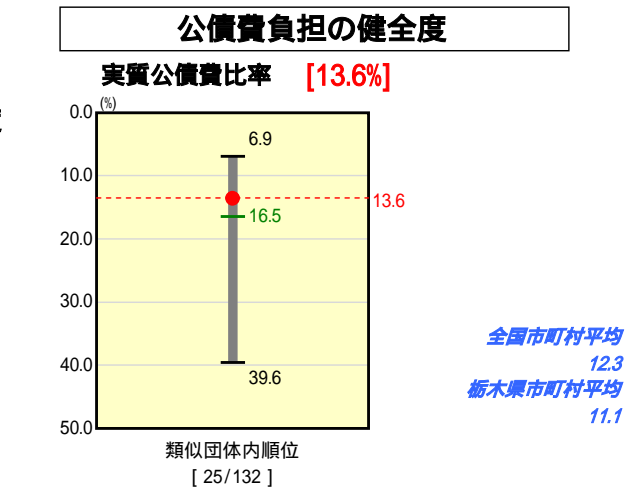
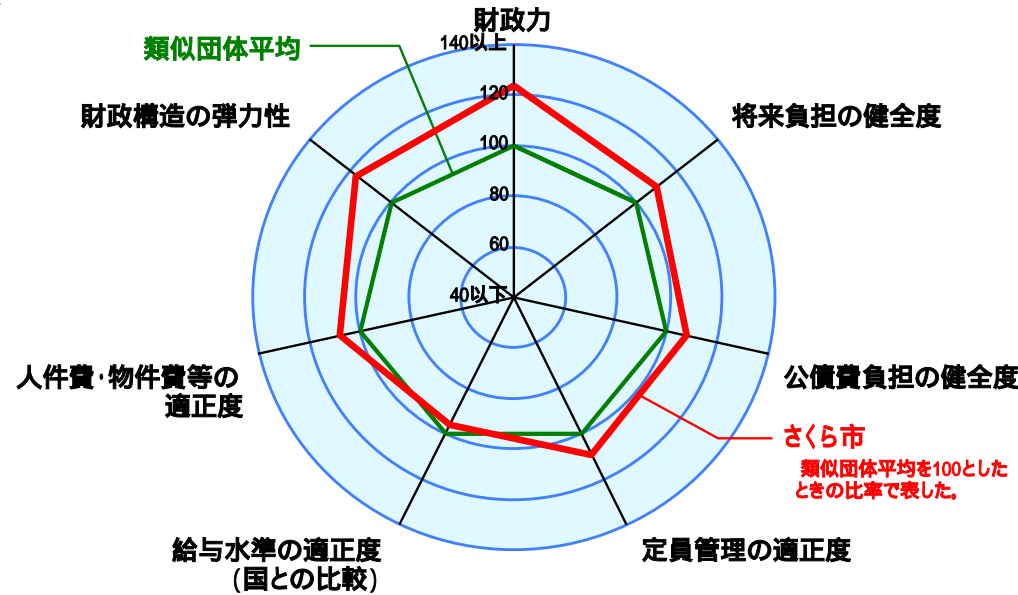
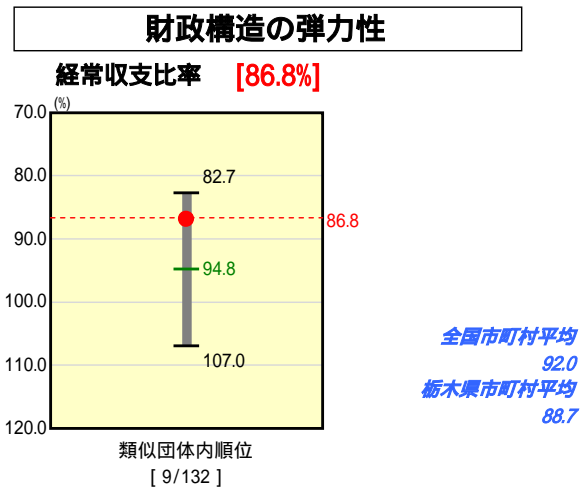
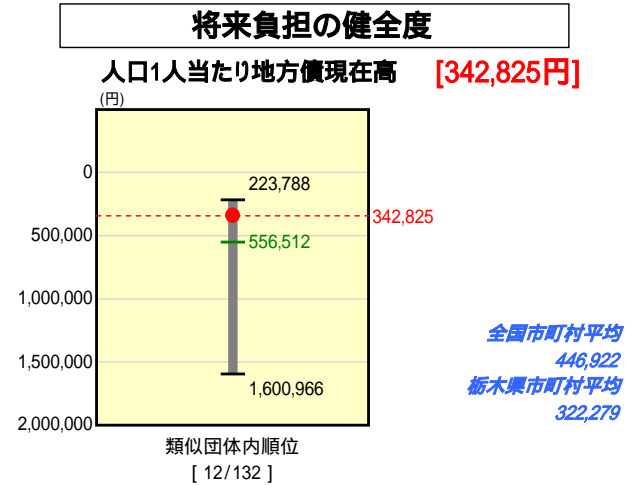
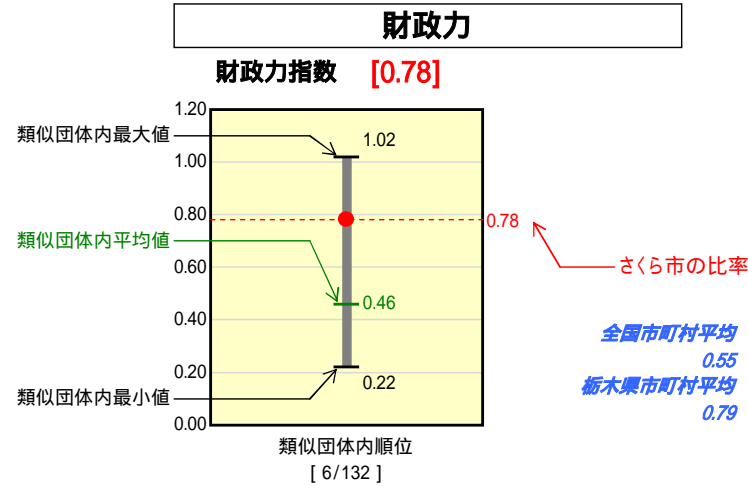


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 栃木県 さくら市

人口	42,839人	(H20.3.31現在)
面積	125.46	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,238,311	千円
歳出総額	14,204,352	千円
実質収支	938,775	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

**財政力指数:**  
本市では、類似団体平均を上回っており、市町村合併による地方交付税の増加や、固定資産税の増加等により、昨年度の0.76から0.02ポイント増となっている。今後とも、定員管理・給与の適正化(5年間で37名減、削減率9.8%)、市税の徴収強化(毎年度0.2%増)等の取組みを通じて、財政の基盤強化に努める。

**経常収支比率:**  
本市では、昨年度の87.2%と比較すると0.4%下降し、全国市町村平均、類似団体及び県内市町村平均を下回っている。今後とも生活保護費等福祉関係経費の増加が見込まれるため、「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用を抑制し、5年間で37人削減するなど、行政改革への取組みを通じ人件費や物件費等経常経費の削減に努めるとともに、徴収率の向上等により財源確保に努める。  
また、行政評価による全ての事務事業を対象とした点検・見直しを平成20年度も引き続き進めるとし、経常経費の削減を図るよう努める。

**人件費・物件費等の適正度:**  
「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による人件費の削減等により経費の削減を図ったことで、全国市町村平均、類似団体及び県内市町村平均を下回っている。今後とも実施可能な部分について検討を加え、引き続きコスト削減を図っていく方針である。

**ラスバイレス指数:**  
昨年度と比較すると横ばいで、国水準(100)及び全国市の平均(97.0)よりは低い水準となっているが、類似団体との比較においては1.3ポイント高くなっている。これは合併後の職員構成に若干ばらつきがあり、高齢層職員が比較的多いためである。給与構造の改革とともに本市の定員適正化計画に基づき、職員の定数管理等にも努め、給与水準のバランスをとっていく。

**人口1人当たり地方債現在高:**  
本市においては、全国市町村平均、類似団体平均とも下回っているが、今後は統合小学校整備及び小中学校及び市庁舎の施設耐震改修、市道整備等の合併特例債事業による新規発行が見込まれるため、通常の前年度発行額を100万円以内抑制し、プライマリーバランスの黒字化を実現させることにより地方債残高の削減を図る。(合併後10年間で、全会計の地方債現在高合計60億円の削減)

**実質公債費比率:**  
本市では、昨年度の15.7%と比較すると2.1%下降し、類似団体の平均は下回っているものの、依然として全国市町村平均、県内市町村平均を上回っている状態である。今後は、予定されている新規の投資的事業についても取捨選択を行い、起債発行を抑制するとともに、財源として合併特例債を有効活用することにより比率の低下を図る。  
また、高金利地方債については、平成19年度から3年間実施される公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、借換えや繰上げ償還等により公債費負担の軽減を図っていく。

**人口1,000人当たり職員数:**  
新規採用抑制策(技能労働者については退職者不補充、一般行政職については退職者の2分の1程度の新規職員採用)により、昨年度の7.78人と比較すると0.12人減少し、全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。今後とも、学校給食、自動車運転等の業務についても民間委託を進め、集中改革プランに掲げた「平成22年4月1日までに、9.8%(37人)削減」を達成する。